

地域社会で社会的孤立を防ぐ関係性作りと社会資源をめぐって

— 関わり, 関係性を増やすきっかけと人材の可視化の試み —

川口 一美

要旨

本稿は、地域において孤立が社会問題化している現状を改善する方法はないか、また、少しでも地域の中の孤立を減らす方法はないかということを高齢化の進んだ（孤立が社会問題化している）Y団地でアンケート及び、フィールドワークを行った。

その中で、社会的に孤立している人と、地域にある社会資源をマッチングすることはできないか（地域の中でできることをしたいと思っている人と助けて欲しいと思っている人が結びつく方法）を考えるにあたり、まず地域にどのような人が入るのかを把握し、その中からニーズや地域に還元できることを可視化した。その上で、それらの橋渡しの一例を示したものである。

はじめに

近年日本は、少子高齢化の進展により、人口減少、社会の中の支え手が減少している。今後社会を維持するためには、いかに社会や家庭を、おのおのの人を支えるかが重要な課題であると言える。

とりわけ、最近では、他者や地域との関係が希薄になり、（関わりたくても関わる時間、人が物理的にいない場合も含む）様々な問題が起きている。

これまでの日本では、女性が家や地域にいたることが多かったが、近年は、女性の活躍や男女共同参画に向けた取り組みが掲げられ、私たちの生活は、新たなステージに入ったといえる。

そう叫ぶ一方、ブラックな企業や早期のリストラなど突如、地域や社会、会社から切り離され、行き場をなくす人も後を絶たない。また、高齢者や障害者など様々な問題を抱えた人に対する社会の受け皿はまだ少ない。加えて、一見普通に生活している家庭でも貧困やダブルケアの問題など孤立や破綻と隣り合わせなケースも少なくない。

現代社会は、暮らしやすい社会を求め、そこに向かおうとしているが、実際の生活を見ると生活という受け皿に対しての整備が立ち後れているのではないだろうか。

私たちの生活は、仕事や余暇や地域での活動など様々な事柄から成り立っている。そこをこれまであまり顧みなかった故に、地域において、また私たちの人生の中で、地域社会で孤立してしまう、誰からも助けてもらえない（助けてといえない）状況に陥る場合がある。これは、誰しものあり得る可能性のあることだが、特にそのような社会的孤立に陥りやすい（現在陥っている）人をどのように救うか、また今後減らしていくことができるかを考えていきたい。

本稿では、特に、以下のことを考えていきたい。①とりわけ希薄になっている地域の関係性をいかに修復、改善するか。②（希薄な現在の関係性を踏まえ）関係性を作る機会をいかに増やすか。③地域に眠っている社会資源の可視化およびこれらのマッチングについて、考えていきたい。

その中で、関係性を作る（機会を増やすきっかけ）や地域の社会資源（を社会資源と認識できるようにするために）の可視化については、地域住民の意識の変化や実際の活動が大切で、それらを促す方法の一つとして（学ぶ、知る、動く、繋がる、実践するなど）を行う事ができる生涯学習が一つのきっかけになり得ると考える。

1. 現代日本の社会を取り巻く状況

日本の人口構造は近年大きく変化している。総務省統計局「国勢調査」によると、平成27年（2015年）の日本の総人口は1億2,711万人（速報値）となっているが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（24年1月推計）」（中位推計）によれば、平成60年（2048年）には1億人を割り、平成72年（2060年）には8,674万人になることが見込まれている。

高齢者を始めとする支援を必要とする人口が増え、それを支える現役世代の人口が減少している。現役世代を20～64歳として、現役世代人口の65歳以上人口に対する比、1人の高齢者を何人の現役世代で支えているかを見ると、昭和25年（1950年）では、その比が10.0人だったものが平成7年（1995年）には4.3人となった。さらに平成22年（2010年）には2.6人となっている。今後も、平成32年で

川口 一美

は2人、72年には1.2人まで低下すると見込まれている。

加えて、女性の社会進出は進み、就業における日本のM字型カーブは先進国に習って、緩やかなものに変化している。

M字の底が上がった背景を見るために、総務省「労働力調査」により配偶関係別に昭和47年と平成27年の状況を比較してみると、25～29歳については、昭和47年には有配偶の割合が未婚を上回っていたが、平成27年には未婚が有配偶を上回り、晩婚化が進んだ影響が見てとれる。30～34歳及び35～39歳についても未婚者の労働力が増加しており、M字の底が上がった一因となっている

背景として、6歳未満の子を持つ夫の7割が育児をしていない、第1子出産を機に約6割の女性が離職している、介護で離職する者の8割が女性であること等が要因といえる。ただ、こうして誰かだけに介護や育児がゆだねられるとその人の生活にゆがみが生じる。少子高齢化、現役世代（言い換えれば、育て、支える世代）が、減っている現在、従来のような仕事か家庭か、いずれかを選択する状況を見直していく必要がある。家族や地域など周りからの支援が少ない現在、仕事も家庭もあらゆること全てこなし、どちらか一方が（もしくは誰かだけが）生活の全てをやりくりするのは難しい。

とりわけ長時間労働を前提とした働き方では、仕事と家庭生活との両立は困難であると言える。例えば、長時間労働は男性自身の家庭生活への参加、営みを困難にする。加えて、女性が就業したり、就業継続できなくなるなど、家庭生活以外の活動に影響を与えていると考えられる。長時間労働の削減は、男性自身にとっても、ワーク・ライフ・バランスや地域活動、自己啓発等の時間の確保等の観点から見ても重要である。男女がともに長時間労働に進めば、生活や地域との関わりはますます希薄なものになっていく。これらの問題は、共に暮らしやすい社会を目指したときに、大きな問題となる。

1人の生活の中には、仕事か家庭か以外の役割も存在し、それをできるようにしていくためには、働き方の仕組みや地域との関わりを変え、一人ひとりの状況に見合った生活ができる社会をいかに作るかが課題となる。

加えて地域にいる様々な人々が、その価値を見いだされず、そのままになっている状況も改善すべきポイントの一つである。定年退職後の高齢者などが、再就職、再雇用で生きがいを見いだしたり、認知症や障害を持った人もその人に合った仕事や生活ができる（サービス等を利用する側という考えだけでなく、地域の中の一員や支える側という視点）場を作ることも重要である。

また、総務省「労働力調査（詳細集計）」（平成27年）によると、平成27年における女性の非労働力人口2,887万人のうち、301万人が就業を希望している。しかし現在求職していない人の理由としては、「出産・育児のため」が最も多く32.9%となっている。

介護等を理由として過去1年以内に離職した者は、総務省「労働力調査（詳細集計）」によると、平成27年は9万人となっている。その内訳として、女性7万人、男性2万人で、女性が8割近くを占めている。働く意欲がありながら働けない状況が見て取れる。

15年に1度実施される「就業構造基本調査」（平成24年）によれば、平成23年10月から24年9月の1年間に介護・看護が理由で離職した者は、10.1万人（男性2.0万人、女性8.1万人）となっている。

（子供ができてもしっかりと職業を続ける方がよいと考える人の増加）

女性の就労に関する意識の変化を見ると、平成4年には、「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答する者が45.4%と最も多く、次いで「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」が26.3%であったが、26年には「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」と回答する者の割合が45.8%、「子供ができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が32.4%と、逆転しており、女性が育児をしながら働くことに対する意識に変化が見える。このように、出産や育児のライフイベントに関わりなく仕事を続けたいという女性の意識が高まる一方で、実際には出産等で離職を選択しているケースが多く見られ、女性の職業への思いと現実の行動との間のギャップが大きくなっていることがうかがえる。

男女の長時間労働の動向を見ると、週間就業時間60時間以上の雇用者の割合は、長期的には男女とも緩やかな減少傾向にあり、平成27年には女性は2.7%、男性は12.5%となっているが、子育て期と重なる30歳代や40歳代の男性ではその割合が高く、それぞれ15.6%、16.1%となっている。しかし、年間就業日数が200日以上男性就業者について就業形態別の動向を見てみると、就業時間が週60時間以上の割合は必ずしも減少傾向にあるとは言えない。非正規雇用者数の割合が長期的に増加傾向なのが長時間労働の長期的な減少傾向の一因となっていると考えられる。

2. 地域の中の様々な孤立

地域の中は、孤立する要因が数多く存在する。例えば、核家族化した現代の家は、育児や介護でも手が足りない事も少なくない。大家族だった、その昔は叔父叔母、中には

近所の隣人が支え手となっていた。今は、家族も少なく、周りとの関係が希薄であったり、周りの隣人はいても頼める状況にない(例えば物理的に仕事に行っていない等)場合も多い。使える公的なサービスは、十分であるといえないため、様々な場面で、育児や介護の担い手が疲弊している。

子どもの貧困や引きこもり、ニートやSNEPなどこれらの問題についても家庭、学校、地域など様々な取り組みが行われているが、まだ十分であるとはいえない。

また、今後ますます高齢化が進んだとき、元気な高齢者であっても自分らしい生活を望んだとき(家族と同居、別居等のみ問題だけでなく)ちょっとした日常の支え手が必要になってくるだろう。これらの孤立や関わり希薄さを制度改革、家族の負担以外で軽減する方法はないのだろうか。制度改革は大きなインパクトになるが、すぐに全ての問題を解決するような制度は見込めない。また、過去の日本のような老親扶養の考え方や「女性は内(家庭)」という考えも今では難しいだろう。

これらの孤立を少しでも軽減する方法はないのだろうか。国や行政に訴えかけるのも一つの方法であるが、自らの住む地域や生活の中で、自分ができることをしていくことが軽減に繋がる可能性もある。

3. 自己の問題と地域の関わり

私たちは、問題を抱えたとき、どのように対応するだろうか。そのままにする人、問題解決に立ち上がる人様々だ。自分の問題を解決したいと思ったとき、その解決のヒントになるような情報を手に入れるかどうか、また解決に向けて等の情報があるかどうかで、その後の動きは決定的に変わってくる。

自分の問題や地域(の問題)を知るということは、解決の糸口をつかむことでもあり、また仲間を得る方法でもある。地域にはいろいろな年代層の人がおり知りたい、学びたい、関わりたい等思ったときは生涯学習を通して情報を得たり、活動場所、仲間を得ることができる。サークル、勉強会、学習者の実践、その実践がボランティア実践となったり、NPOなどの活動に移行したりして、実を結んでいく。勉強をし、実践している一連のサイクルがより活発になれば、人間関係、人と人との結びつきかけが増え、新しい関係性に信頼が加わり強化されていく。その地域の活動、問題解決力、地域を支えるサポート、ネットワークは強く、高くなるといえる。生涯学習の(学びや実践の)場が社会関係資本を生み出す場であるといっても良い。

なぜなら、ボランティアやNPO、市民活動に参加して

地域社会で社会的孤立を防ぐ関係性作りと社会資源をめぐって

いる人は、地域活動に参加していない人と比べ、人を信頼できると思う人が多く、かつ近隣との付き合い、社会的交流も活発である。そういった理由から、進んで普段から学習者として学び、活動している人は、地域のネットワーク形成に一役買っているといっても過言ではない。このような人が多ければ、地域内に多くのネットワークをもたらしといえる。とりわけ、社会関係資本の豊かでない大都市は、これを活性化し、減少傾向の地方では、その動きを食い止めることが重要であろう。たとえば、自治会や町内会等の地縁の活動も市民活動の一つだ。ただ、その加入率は年々低下している。特に人口の流入が激しい地域ではそれが顕著である。

4. 社会関係資本(ソーシャルキャピタル)と地域

地域の中で様々な取り組みをする人が多ければ、地域にとってもプラスとなることが多い。ソーシャルキャピタルについて、パットナムは「人々の協同行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」といった組織の特徴であると述べている。また、キデンズは、「個人が社会的支援を得るために頼ることのできる信頼のネットワーク」と呼んでいる。

これはまた、健康増進や教育成果の向上、治安の向上など有益な成果をもたらす、社会や個人に(使われ方によっては)有用である。このソーシャルキャピタルは、いくつかのタイプがある。基本的なものとして、結合型(bonding)と橋渡し型(bridging)がある。結合型は組織の内部の人と人の同質な結び付き。内部で信頼、協力、結束を生む。橋渡し型は、異質な人や組織を結びつけるネットワーク(繋がり弱く、薄いが横断的で潤滑油としての役割を果たす)

5. 地域の社会関係資本の現状

現在の地域の現状を知るため平成26年にY団地のコミュニティの現状について調査を行った。この地域は、都市部の郊外に位置し、3000戸を有する大規模な団地である。内300戸は空室がある。それ以外にも近年は住民の出入りが激しく、自治会等の加入率も7割を切っているため、全体的な把握が難しい地域である。この地域のある県は、全国でも高齢化率が高く、とりわけこの団地の地域は、県内でも有数の高齢化率の高いエリアである。

平成26年(2014年)にY団地設立40周年の事業の一環で、Y団地調査「団地のコミュニティ作りに関するアンケート調査」(Y団地自治会・S大学合同調査)を行った。

川口 一美

1. 調査概要

調査期間：平成 26 年 10 月～ 11 月末日(実質年明け 2 月まで回収)

調査対象：全戸 3000 戸（実際数 2700 戸）の各世帯（世帯で代表者が記入。一人暮らしの単身世帯も含む）

回収数（回答数）：460（回答率 17%）

調査における配慮：調査前には、住民に対し、回覧板でのアンケート依頼と調査にむけた説明会を実施している。

本調査は、団地自治会の団地の状況把握という目的も兼ねているため、世帯状況などの個人情報について希望者のみ確認をしている。（世帯人数や年齢、氏名等を今後団地自治会に把握しておいて欲しいと希望する場合）ただし、本調査研究については、その部分の情報は一切活用せず、団地自治会のみ保持情報として扱っている。）

よって、それ以外の質問項目の部分の結果については、地域の広報誌でのフィードバックを行った。また、回収したアンケート用紙については集計後自治会返却（保存）とし、データについては、本調査の考察等が終了次第自治会へ返却する事が決まっている。

2. 調査結果

今回の調査から特に団地内の関係性、関わり、ニーズ等を中心に結果を読み解く。

1) 回答者属性

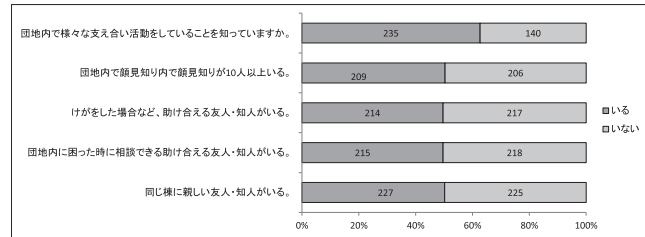
男性回答者は 252 名、女性回答者は 160 名、性別回答なしは 48 名だった。団地の居住年数については、30 年以上と回答した方が 166 名（37.6%）次いで、10 年未満が 148 名（33.5%）だった。回答者のうち、一人暮らしは 228 名であった。（うち、半数の 121 人 53%はここ 10 年くらいのうちに一人暮らしになった方）

回答者の年齢は 20 代から 90 代までいるが、70 歳代が一番多く 3 割となっており、70 歳～以上が半数を占めている。

2) 団地内のつきあい・外出

団地内のつきあい、関係性については、以下の通り。（図 1） あなたの団地内のお付き合いについてどちらかに○をつけてください

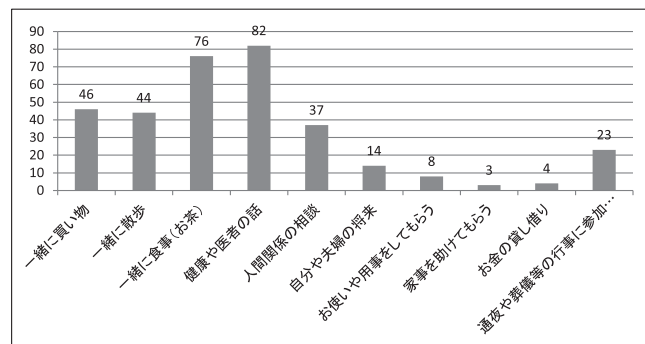
図 1 あなたの団地内のおつきあいについてどちらかに○をつけてください。(人)



まず、「団地内での様々な支え合い活動を知っているか」については、半数以上の人たちが活動を知っていると答えている。また、「団地内での顔見知りや知り合い、相談できる人などが団地内にいる」と半数の人が答えている。

近所の人とどんな関わりをしているかについては、おしゃべり、散歩、お茶飲みや買い物などちょっとした所で交流している。（図 2）

図 2 親しくつきあっている近所の人



だが、逆を言えば、半数の人は顔見知りや相談できる人が団地の身の周りにいないと言うことがわかる。よって、せっかくの社会関係資本としての土壌があるにもかかわらず、その情報や関わりに結びつかない人も入ると言うことがわかった。社会関係資本は、地域住民であっても必ずしも平等に機会や情報、関わりがあるわけではない。

加えて、外出の頻度については、「毎日 1 回以上、2～3 日に 1 回程度」の人を合わせると 8 割を占める。外出した場合は、「誰かと話をする人」が 7 割以上を占めているので、外出をすると他の誰かと接し、話をする機会があることが分かる。一方外出が少なくなる理由としては、「出かける用事がない」、「坂や階段が多い」、「交通が不便」などの声が多くを占めた。

3) 今後の見通し

現在、回答者の多くは、「地震や台風などの緊急時に支援してくれる（頼りになる）人はいますか」という問いに対し、329 名（72.6%）の人が「いる」と答えている。

地域社会で社会的孤立を防ぐ関係性作りと社会資源をめぐって

またその内訳として半数が子供を挙げ、次に兄弟、団地内の人、親戚と回答している。(図3-1, -2)

図3-1 あなたは地震や台風などの緊急時に支援してくれる(頼りになる)人はいますか(人)

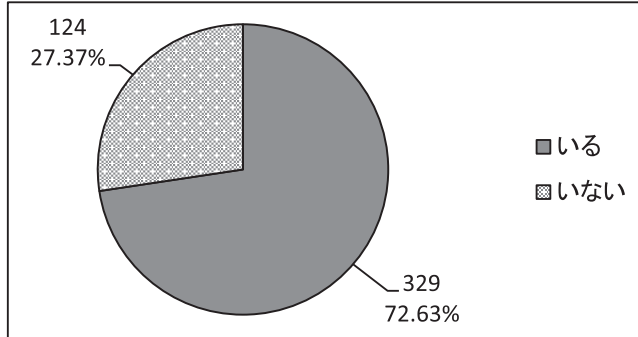
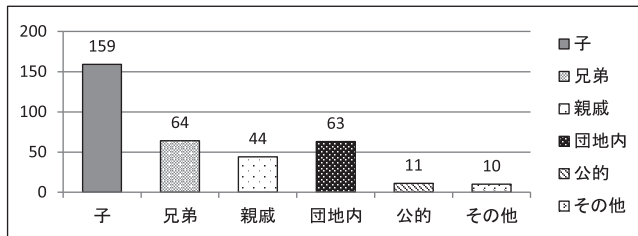


図3-2 あなたは地震や台風などの緊急時に支援してくれる人はいますか(人)



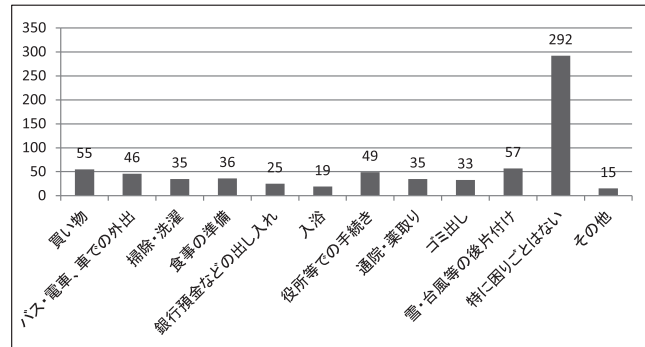
また、とりわけ、将来への不安についても「不安がある、多少不安がある」という方が、254名と7割以上となっている。

特に一人暮らしの場合、日常生活に関して、「さみしいと思うことがある」としたのは2割、「不安を感じる」としたのは4割、「不安や心配はない」は4割弱でした。また、一人暮らしの方のうち、「誰かに頼みたい、困っていることがある」とした人は3割弱いた。

現在は、一人暮らしであっても大丈夫、家族がいるから大丈夫だとしても、今後は不安になる。これは誰しも言えること現状での団地居住者の困りごとをみてみると、特に困っていない方が半数以上ではあるが、それ以外では日常のちょっとしたことで困ることが見えてくる。

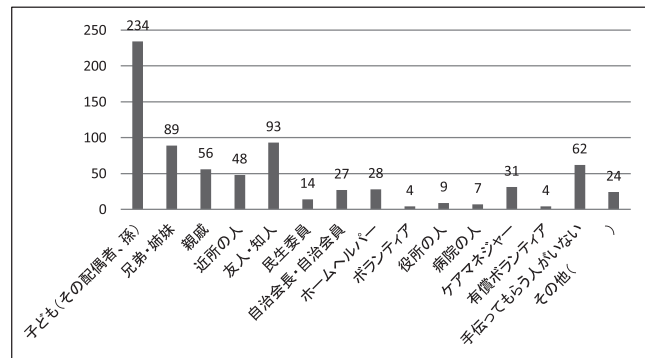
実際に、日常生活での困りごとは様々で、(図4)その内容は、買い物や外出、日常生活での掃除、洗濯、食事の準備やゴミ出し、通院や薬の受け取り、季節ごとや台風などの後の後片付けなど様々だった。

図4 あなたは現在日常生活で困る事がありますか



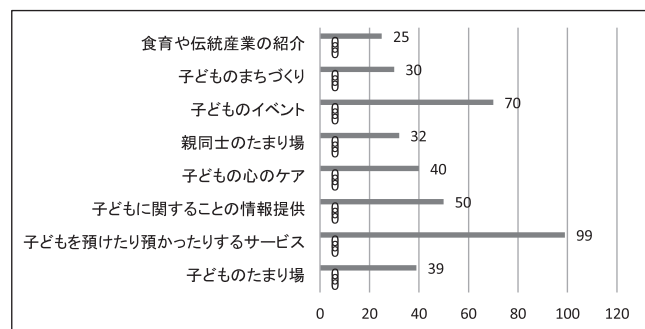
実際に、困りごとを誰に手伝ってもらっているかと言えば、子供や兄弟、親戚などの身内が圧倒的だ。次に近所の人や友人知人、自治会の人などと続く。(図5)

図5 あなたのご家庭では日常生活で困ったことがあったとき、誰に手伝ってもらっていますか(複数回答 人)



これから団地の中であったら良いと思うサポートについては、子供に関する事、地域に関する事、高齢者に関する事に分けて、聞いた。(図6-1-2-3)

図6-1 これからの団地に必要なこと(子育てに関する事)(延べ人数)



川口 一美

図 6-2 これからの団地に必要なこと（まちづくり）
（延べ人数）

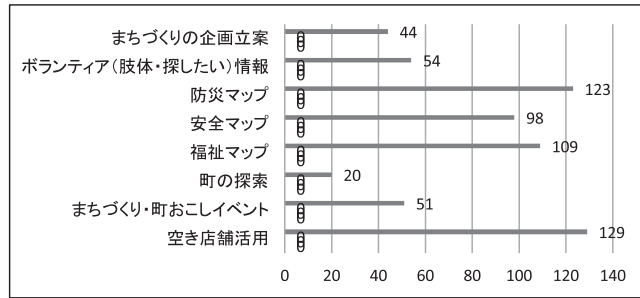
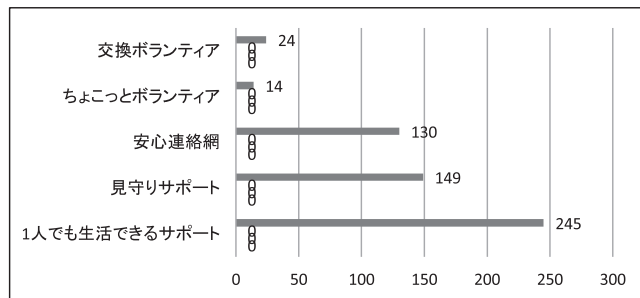


図 6-3 これからの団地に必要なこと（高齢者に関すること）
（延べ人数）



子育てに関することでは子供を預けたり預かったりするサービスや子供のイベント、たまり場など子供の活用できるサービスを見える化し、増やしてほしいという要望があった。

まちづくりについては、空き店舗活用や防災マップ等地域にある社会資源の活用と見える化をあげている。

高齢者に関することとしては、一人でも生活できるサポートを希望する声が圧倒的だった。

4) この調査から見えてきたもの（今後の課題）

今回、回収率・回答率等高くはないので、一概には言えないが、今は困ってなくても、今後の生活を考えると不安要素の種はすでに見えている。それをいかに減らすか、また、自身に問題として起きないようにするか今後、長く団地で生活するヒントなのかもしれない。この団地で今後も住み続けたいとする住人が約8割いる中で、今後も住み続けるのに必要なこと、それは、現在ある社会関係資本を活用すること、また、それを増やすことに他ならない。そのためには3つの事が重要だと考える。

- ①外出をして、他者と多く関わる。（知り合いを増やし、関わりを増やす。情報を得る）
- ②困りごと、自分でできないことをそのままにせず、地域で活用できるもの、ことを探す。（まずは地域にある活用できること、ものを知ること）
- ③地域、住民でできることは協力し、誰もが住みやすい

環境を作る。ちょっとした手伝いなら（自分のできる範囲なら協力したい）、しても良いとしている人が3割いることもわかった。よって、せつかくのその気持ちを「困っている人の困っていること」とつなげることが今後必要になると考える。また、「こんなもの（こと）があったら良いのに」というものを形にして活用する工夫が必要だ。

また、Y 団地のこの調査報告座談会では、（参加者はある程度元気で、地域との関わりがある住民ばかりであったが）「元気ではあるが、最近きついと思うことがある」と切り出した人がいた。80代の女性で、一人暮らしの方だったが、団地の階段を新聞の回収日に（新聞を持って）上ったり降りたりするのが大変とのことだった。「まるまる（無料で）ボランティアでされてしまうと、気が引けるから、少額の有償ボランティア等で誰かしてくれないか」、「昼間公園の所に座っている人たち（男性）がお小遣い稼ぎに団地を回ったりしてくれないかしら」とのことだった。

また、70代の女性は「自宅の上の住民（子どもの騒音）について悩んでいるが、子どもをもっと外に出してあげれば、良いのに」とのことだった。「ずっと家に居るようで、子どもも親もストレスがたまるのではないかと」地域の受け入れ先、遊び場、遊ぶ仲間がより活用できたらよいこと、また、その家族がその情報を知り、そこを活用できると良いのでは」とのことだった。

確かにアンケートでも（少額での）ちょっとした頼み事があるとした人たちもいた。内容としては、季節の衣類の出し入れ、古新聞等の回収場所への移動、台風、雪などの時の後片付け、大掃除（ガラスふき、模様替え、障子の張り替えなど）、ちょっとした買い物などがあった。また一方でできる範囲でのボランティア等ならしても良いという声があった。

また、2012年の団地調査では、病院に行けない（健康管理、健康チェックが行き届いていない）高齢者が多くいることがわかり（金銭的、移動手段、大きな病気がないなど）、自治会及び、地域のNPOが中心となり、団地住民、団地に関わる専門職（介護、看護、ケアマネなど）が、月1回無料で安否確認を兼ねた、血圧測定を始めた。この呼びかけに10人以上の高齢者が手を上げ、（健康チェックと安否確認が）現在に至っている。

6. 社会関係資本の可視化からみえてきたこと

現在この団地には、それをマッチングする人、ニーズと提供者を把握すること、実際の実施にあたった橋渡しをする人が少ないことが見えてきた。これまで、団地の自治会

が様々な、地域の問題に対して、サポートをしてきたが、それだけでは限界があり、また、自治会の役員の方の活動だけではまかないきれなくなっている。よって、地域住民の眠っている力をニーズに結びつけることが今後の住みやすい地域、住み続けたい団地、(本人が望めば)住み続けられる地域(団地)を作ることだと考える。

そのニーズと支え手のマッチングをどのように誰がするのか一人一人の顔がわからないと実行しにくい課題である。まずは、ニーズを抱えた人と何かをしたい人の接点を増やす事で自ずと関わりができるのではないか。(消極的なきっかけではあるが)それをきっかけとして、傍観者だった地域住民を巻き込む動きとなればと思う。

加えて、今回の調査でわかったニーズと地域に関わりたい人とのマッチングについても今後いろいろな年代、ターゲットに提案し、より地域を巻き込み社会関係資本の豊かな涵養を目指したい。

本研究の調査はY団地住民と自治会の協力がなければ成り立たないものである。協りに感謝申し上げたい。

本研究は科学研究費補助金基盤研究(C)の成果の一部である。

引用文献・参考文献

平成28年度版 総務省『男女参画白書』

内閣府経済社会総合研究所編 コミュニティ機の再生とソーシャルキャピタルに関する研究調査報告書 平成17年

平成14年度内閣府委託調査報告 豊かな人間関係と市民活動の好循環をもとめて

田中瑞季・梅崎修 地域コミュニティにおけるソーシャルキャピタル - 神楽坂地域の喫茶店を事例にして - Journal for Regional Policy Studies(地域イノベーション第5号)

太田圭子 地域コミュニティの再構築とソーシャルキャピタル 21世紀社会デザイン研究2005 NO4

山登一輝 有償ボランティアシステムの構築と高齢者の生きがいの創出 - 「まちのお助け隊 コンセルジュ」の取り組み - 生きがい研究22

